

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成24年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	40,800	23,572
現金及び預金	8,157	5,264
受取手形	1,160	271
売掛金	22,861	13,544
商品及び製品	3,098	—
機器及び材料	1,082	1,240
仕掛品	2,588	1,939
前渡金	196	164
前払費用	270	235
繰延税金資産	769	712
未収金	138	81
立替金	13	24
その他の流動資産	479	139
貸倒引当金	△16	△45
固定資産	17,633	16,499
有形固定資産	4,205	2,104
建物	889	551
構築物	0	0
機械装置及び運搬具	2	2
工具器具及び備品	67	70
土地	2,332	972
リース資産	458	376
建設仮勘定	455	129
無形固定資産	755	791
商標権	1	1
ソフトウェア	260	291
リース資産	445	459
電話加入権	47	39
施設利用権	0	—
投資その他の資産	12,672	13,603
投資有価証券	4,469	2,828
関係会社株式	1,430	4,523
長期貸付金	148	101
関係会社長期貸付金	492	650
更生等長期滞留債権	23	15
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	2,140	1,862
敷金	562	550
会員権	79	57
長期性定期預金	3,300	3,300
その他の投資その他の資産	453	198
貸倒引当金	△432	△489
資産合計	58,433	40,072

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成24年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成23年3月31日現在
負債の部		
流動負債	27,556	17,147
支払手形	498	—
買掛金	14,536	8,877
短期借入金	7,555	3,450
一年以内に返済予定の長期借入金	276	1,050
リース債務	437	350
未払金	990	703
未払費用	575	508
未払法人税等	328	157
未払消費税	123	164
前受金	431	436
預り金	125	86
賞与引当金	1,437	1,289
受注損失引当金	237	62
その他の流動負債	2	9
固定負債	5,124	3,910
長期借入金	766	1,080
リース債務	623	569
退職給付引当金	3,434	2,028
役員退職慰労引当金	—	232
災害損失引当金	17	—
長期末払金	244	—
長期預り保証金	5	—
負ののれん	33	—
負債合計	32,681	21,058
純資産の部		
株主資本	25,730	19,040
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,104	4,100
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	1,519	1,515
利益剰余金	12,159	5,291
その他利益剰余金	12,159	5,291
別途積立金	4,900	5,400
繰越利益剰余金	7,259	△108
自己株式	△345	△164
評価・換算差額等	22	△26
その他有価証券評価差額金	22	△26
純資産合計	25,752	19,014
負債純資産合計	58,433	40,072

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度
	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
売上高	64,001	61,359
売上原価	52,605	50,071
売上総利益	11,396	11,287
販売費及び一般管理費	11,219	11,069
営業利益	177	218
営業外収益	262	365
受取利息	11	4
受取配当金	74	107
不動産等賃貸収入	15	15
生命保険関連収入	126	87
株式割当益	—	81
その他の営業外収益	34	70
営業外費用	212	117
支払利息	86	90
支払手数料	100	—
その他の営業外費用	25	27
経常利益	226	466
特別利益	7,338	254
投資有価証券売却益	—	215
役員退職慰労引当金戻入益	—	38
災害損失引当金戻入益	1	—
抱合せ株式消滅差益	7,337	—
特別損失	236	955
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	265
投資有価証券評価損	—	405
関係会社株式評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別退職金	119	112
災害による損失	—	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	152
過年度事業税	—	3
組織再編関連費用	115	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,329	△234
法人税、住民税及び事業税	181	12
過年度法人税等	—	374
法人税等調整額	78	△324
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,069	△296

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度	科目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度
	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
株主資本			自己株式		
資本金			当期首残高	△164	△1,121
当期首残高	9,812	9,812	当期変動額		
当期変動額	—	—	自己株式の取得	△246	△151
当期変動額合計	—	—	自己株式の処分	65	1,107
当期末残高	9,812	9,812	当期変動額合計	△180	956
資本剰余金			当期末残高	△345	△164
資本準備金			株主資本合計		
当期首残高	2,584	2,453	当期首残高	19,040	17,930
当期変動額	—	131	当期変動額		
新株の発行	—	131	新株の発行	—	131
当期変動額合計	—	131	剰余金の配当	△202	△174
当期末残高	2,584	2,584	当期純利益又は 当期純損失(△)	7,069	△296
その他資本剰余金			自己株式の取得	△246	△151
当期首残高	1,515	1,023	自己株式の処分	69	1,600
当期変動額	3	492	当期変動額合計	6,690	1,109
自己株式の処分	3	492	当期末残高	25,730	19,040
当期変動額合計	3	492	評価・換算差額等		
当期末残高	1,519	1,515	その他有価証券評価差額金		
資本剰余金合計			当期首残高	△26	43
当期首残高	4,100	3,476	当期変動額		
当期変動額	—	131	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48	△69
新株の発行	—	131	当期変動額合計	48	△69
自己株式の処分	3	492	当期末残高	22	△26
当期変動額合計	3	623	評価・換算差額等合計		
当期末残高	4,104	4,100	当期首残高	△26	43
利益剰余金			当期変動額		
その他利益剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48	△69
別途積立金			当期変動額合計	48	△69
当期首残高	5,400	4,800	当期末残高	22	△26
当期変動額	—	600	純資産合計		
別途積立金の積立	—	600	当期首残高	19,014	17,974
別途積立金の取崩	△500	—	当期変動額		
当期変動額合計	△500	600	新株の発行	—	131
当期末残高	4,900	5,400	剰余金の配当	△202	△174
繰越利益剰余金			当期純利益又は 当期純損失(△)	7,069	△296
当期首残高	△108	962	自己株式の取得	△246	△151
当期変動額	—	△600	自己株式の処分	69	1,600
別途積立金の積立	—	△600	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48	△69
別途積立金の取崩	500	—	当期変動額合計	6,738	1,039
剰余金の配当	△202	△174	当期末残高	25,752	19,014
当期純利益又は 当期純損失(△)	7,069	△296			
当期変動額合計	7,367	△1,071			
当期末残高	7,259	△108			
利益剰余金合計					
当期首残高	5,291	5,762			
当期変動額	—	—			
別途積立金の積立	—	—			
別途積立金の取崩	—	—			
剰余金の配当	△202	△174			
当期純利益又は 当期純損失(△)	7,069	△296			
当期変動額合計	6,867	△471			
当期末残高	12,159	5,291			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価法

b 時価のないもの

② デリバティブ

③ たな卸資産

- ・仕掛品
- ・商品及び製品、機器及び材料

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

- ・建物
- ・機械装置及び運搬具

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3~50年

3~10年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

④ 受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

東日本大震災に伴い、将来発生が見込まれる損失の備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の開発契約

検収基準

- (5)外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 買掛金
- b ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- ③ヘッジ方針
- ④ヘッジの有効性評価の方法
- ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
- 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)
- また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。
- (7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されます。この変更により、固定資産の繰延税金資産が215百万円減少し、法人税等調整額が215百万円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品312百万円であります。

(2)担保に供している資産	投資有価証券	50百万円
	差入保証金	10百万円
	上記に対応する債務	
	仕入債務	177百万円

その他営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金5百万円、西日本電信電話(株)に定期預金2百万円を担保に供しております。

(3)有形固定資産の減価償却累計額 1,714百万円

(4)保証債務

関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証	280百万円
関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証	139百万円
関係会社である(株)三楽ツツキシステムの仕入債務に対する保証	232百万円
関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証	0百万円
関係会社である都築電産貿易(上海)有限公司の銀行借入金に対する保証	65百万円
従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証	617百万円

(5)関係会社に対する金銭債権

短期	949百万円
長期	492百万円

(6)関係会社に対する金銭債務

短期	1,311百万円
----	----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1)売上高	315百万円
(2)仕入高	9,376百万円
(3)営業取引以外の取引高	26百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)
普通株式 (注) 1、2	246	330	92	484

(注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式413千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加330千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口における株式買付けによる増加317千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少92千株は、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への当社保有自己株式の売却92千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

賞与引当金損金算入限度超過額	546百万円
未払費用否認額	70
未払事業税否認額	42
受注損失引当金否認額	90
未払金否認額	9
棚卸資産評価損否認額	10
その他	0
小計	769
評価性引当額	—
繰延税金資産 (流動)	計 769

繰延税金資産 (固定)

投資有価証券評価損否認額	74百万円
退職給付費用否認額	1,937
貸倒引当金繰入限度超過額	152
会員権評価損否認額	40
関係会社株式評価損否認額	40
減損損失否認額	348
長期未払金否認額	87
敷金否認額	79
その他有価証券評価差額金	13
その他	51
小計	2,826
評価性引当額	△685
繰延税金資産 (固定)	計 2,140
繰延税金資産の純額	合計 2,909

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割額	0.5
源泉所得税	0.1
抱合せ株式消滅差益	△40.7
法人税率変更に伴う差異	1.7
評価性引当額の減少額	0.9
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工 具 器 具 及 び 備 品	29	26	2
ソ フ ト ウ エ ア	138	134	3
合 計	167	160	6

(2)事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	6百万円
1 年 超	1百万円
計	6百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	22百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	20百万円
支 払 利 息 相 当 額	0百万円

(4)転貸リース取引

①事業年度末における未経過受取りリース料

1 年 以 内	9百万円
1 年 超	0百万円
計	10百万円

②事業年度末における未経過支払リース料

1 年 以 内	9百万円
1 年 超	0百万円
計	10百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス㈱	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	5,051	買掛金	612

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社及び関連会社

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,022円21銭
(2)1株当たり当期純利益	281円02銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(重要な自己株式の取得に関する事象)

計算書類提出会社は、平成24年3月26日に発行者による上場株券等の公開買付け（以下「本公開買付け」という）を行い、同年4月20日その取得を終了しております。

(1)公開買付け等に係る上場株券等に係る株式の種類

普通株式

(2)公開買付け期間

平成24年3月26日から平成24年4月20日まで

(3)買付け等の結果

①公開買付けを行った上場株券等の数

上場株券等に係る株式の種類	普通株式
応募数 (株)	13,393,525
買付数 (株)	13,393,525

②公開買付けを行った上場株券等の価額

買付価格 (1株)	770円
買付金額の総額	10,313,014,250円
決済日	平成24年5月17日

(4)その他重要な事項

本公開買付けにより、主要株主に異動が生じております。新たに、主要株主となったものの概要は以下の通りです。

①名称

富士通株式会社

②当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

i) 当該主要株主の所有議決権の数

異動前 2,402個

異動後 2,402個

ii) 総株主等の議決権に対する割合

異動前 9.53% (注1)

異動後 20.34% (注2)

(注1) 異動前の総株主等の議決権の数に対する割合は、平成24年3月31日現在の総株主の議決権の数を基に算出しております。

(注2) 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、上記(注1)記載の総株主等の議決権の数(25,204個)から、本公開買付けにより当社が取得した当社普通株式数(13,393,525株)に係る議決権の数(13,393個)を控除した11,811個を基に算出しております。

10. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 都築電産株式会社 (以下、都築電産)

事業の内容

半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売等

(2)企業結合日

平成24年2月29日

(3)企業結合の法的形式

計算書類作成会社を吸収合併継続会社、都築電産を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)取引の目的を含む取引の概要

計算書類提出会社は、計算書類提出会社の連結子会社である都築電産の発行済株式総数の100.0% (平成23年12月31日時点)を所有しております。都築電産はこれまで都築グループのエレクトロニクス専門商社として電子デバイス、電子機器等の販売ならびにカスタムLSI設計等の開発を行ってまいりました。本合併は、ソリューションサービス事業の領域拡大を視野に体制の一本化を確立し、経営資源の集中と一層の経営効率化を図るため実施したものであります。

なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び都築電産において、合併契約に関する株主総会の決議を得ることなく行ったものであります。なお、本合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。また、消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱いについては、該当事項はありません。

2. 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。これにより、当事業年度において、特別利益として抱合せ株式消滅差益7,337百万円を計上しております。